

参考資料

自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ報告書(概要)

- 人口減少下において、自治体における人手不足等の資源制約が深刻化する中で、持続可能な形で行政サービスを提供する観点から、自治体の業務効率化や行政の質の向上のための自治体におけるAI*1の利用に関し、具体的な利用の方策や留意事項等について幅広く議論を行った。

*1：本WG報告書では、「AI」は「生成AIを含めたAI技術全般」を、「生成AI」は「生成AI技術」を、「従来型AI」は「生成AI以外のAI技術」を指す。

1. 本ワーキンググループの背景等

- 自治体においては、R6年末時点で生成AIを「導入済」、「実証実験中」及び「導入検討中（導入予定あり）」の団体は過半数となり、「人材不足」「正確性への懸念」等の生成AIの導入・運用に当たっての課題が明らかになってきている。
- 国においては、「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」や「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」に基づき、AIのガバナンス・推進体制の構築に取り組むことで、生成AIの利活用促進とリスク管理を表裏一体で進めている。

2. 基本的な考え方及び利用方法

- 生成AIは、知識やスキルを必要とする作業が可能であり、デジタル技術による単なる作業の代替にとどまらず、仕事の質とスピードを大幅に高め、飛躍的な業務効率化が期待される。
- 利用に当たっては、生成AIの出力結果には誤りが含まれるといったリスク等にも十分留意した上での柔軟な姿勢が求められる。
ex) 生成物を人が必ず確認するルールの設定
生成AIの出力結果であること等を明示した上で公開 等
- 部局共通での利用だけでなく、生成AIの出力結果の精度を上げ、部局の個別の業務での利用を進め、専門人材の不在やベテラン職員の退職によるノウハウの不足の補完を期待。
- 従来型AIについても、引き続き、自治体での導入促進が重要。

3. 留意事項

- (1) ガバナンス確保のための体制構築
 - AIの利活用・リスク管理における責任者の明確化は必要。国同様に、自治体にもCAIOの設置が考えられる。CAIOを専門的な知見から補佐するCAIO補佐官は、共同設置での確保等が考えられる。
- (2) 要機密情報*2の取扱い
 - 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえた上で、要機密情報の入力時に生成AI特有の配慮事項として学習させない仕組みが重要。法改正等、国の動向を踏まえた対応が必要。
- (3) 人材育成
 - 首長や幹部職員の理解醸成、専門人材と一般の職員の橋渡しを行う職員(DX推進リーダー)、外部機関における研修、職員の基礎的リテラシー向上、外部人材や教育機関との連携等が重要。

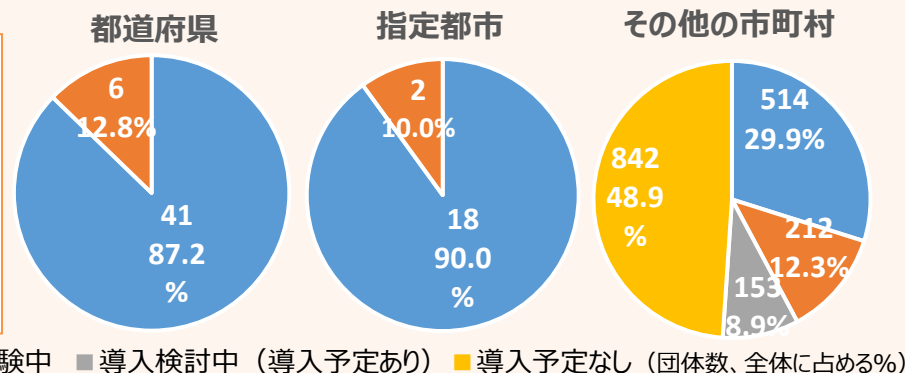
*2：「要機密情報」は、同ガイドラインで、自治体機密性2以上に分類される情報。

4. 国による支援の方向性

- (1) 自治体向けガイドラインの策定等
 - R6年末時点で生成AI利用におけるガイドラインを未策定の団体は1,004団体にのぼる。「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」を更新し、生成AIの利用方法や利用における留意事項等の記述を追加し、自治体が作成するガイドラインのひな形として示すことが必要。
- (2) ユースケース等の横展開
 - 自治体が効果や導入に当たっての留意点を実感しやすくなるよう、「自治体DX推進参考事例集」等の掲載事例を拡充・周知すべき。
- (3) 国における取扱いの情報提供
 - 国の先進的AI利活用アドバイザリーボードの運用で得られた情報など、総務省が自治体のAI利用において役立つものを提供すべき。
 - 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に盛り込まれた国によるAIの利活用環境の提供に当たっては、自治体への継続的な意見聴取が望ましい。

1. 現状・課題

- 「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」(R4.6)において、**生成AIの利活用等に関する記述なし**。
- 自治体においては、①**生成AIの導入効果が不明**、②**生成物の正確性への懸念**、③**デジタル人材の不足等**といった課題がある。
- 自治体の**導入状況（R6.12末時点）には、ばらつき**がある。



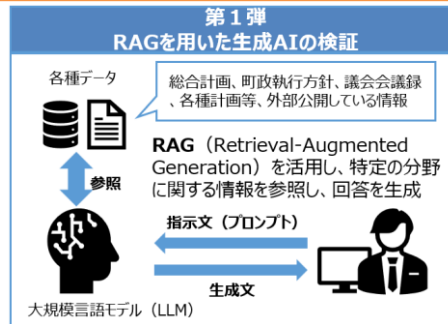
2. ガイドブック改訂のポイント

- ① 生成AIは、デジタル技術による単なる作業の代替にとどまらず、仕事の質とスピードを大幅に高め、**飛躍的な業務効率化が期待**されることを、自治体における**具体的な生成AI利活用事例**（別紙1）とともに提示。
 - ② **生成物の正確性への懸念等に対する具体的な対応策・考え方**を提示。
 - ・生成AIの利用目的に応じて求められる正確性の水準が異なることを意識し、**生成物を人が確認するルールを設定**。
 - ・外国語翻訳などの用途によっては、**誤りが含まれる可能性があることを明示した上で、生成AIによる出力結果を表示**。
 - ③ 導入に当たっての留意事項として、**ガバナンス確保のための体制構築、要機密情報の取扱い、人材育成の考え方**を提示。
 - ・AI統括責任者（CAIO）を設置するなど、**AIの利活用・リスク管理における責任者を明確にする必要**。
 - ・入力した**要機密情報を学習させない仕組み**（オプトアウトの徹底）が重要。「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」での**機密性情報の分類に応じた利用可能なパブリッククラウドサービスの範囲**を提示。
 - ・専門人材と一般職員の橋渡しを行う**DX推進リーダーの育成**が重要。実際に利用する職員を増やすことが重要であり、**即時利用可能なプロンプト集、職員のレベル別の研修**などに取り組むことが有効（小規模自治体における取組事例も提示）。
- 自治体が作成する**職員向けの生成AI利用ガイドラインのひな形**（別紙2）を別添として提示。

内部管理

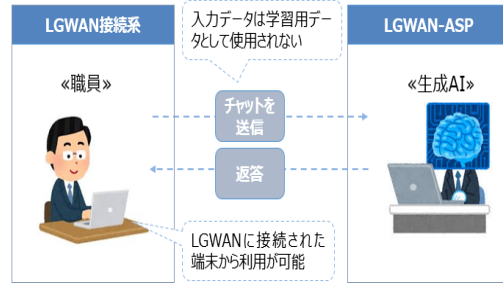
当別町（北海道）

- ▶ 従来型AIによる文字起こしツールと**生成AIによる要約を組み合わせ、議事概要を作成**
- ▶ **RAGを活用し、町の情報を参照した回答**を得る取組も実施



山陽小野田市（山口県）

- ▶ 生成AIが**市の条例や議会の議事録、例規集、市の広報等を参照**
- ▶ **答弁案や企画部門における事業概要の作成等の幅広い領域での文書生成に生成AIを活用**



西粟倉村（岡山県）

- ▶ ワークショップで回収した**住民の意見を生成AIに入力**
- ▶ 村の分野別の傾向や強み・弱みをまとめた**出力結果を議論のたたき台として活用**

グループA	注釈	グループC	注釈	グループB	注釈
材料がわかるときの...	オオサンショウウオが暮らしている	小野田自然体	小さな自治体	教育(児童の)人数が少ないので少々の(全体)感上げが...	教育(児童の)人数が少ないので少々の(全体)感上げが...

1.自然・環境

豊かな自然が大きな魅力である一方、それがもたらす課題や、活用しきれていないという意見が出ています。

強み	<ul style="list-style-type: none"> 川、水、空気がきれいであるという意見が多数見られます。 「百年の森林」というキーワードに象徴される豊かな森が存在します。 オオサンショウウオやヒメボタルといった希少な生き物が生息しています。 自然災害が少ないことも挙げられています。
弱み	<ul style="list-style-type: none"> 鹿、イノシシ、熊といった鳥獣害が深刻な問題として認識されています。 豊かな自然が観光面で有効に活用されていないという指摘があります。 ナラ枯れや花粉といった、自然由来の問題も挙げられています。

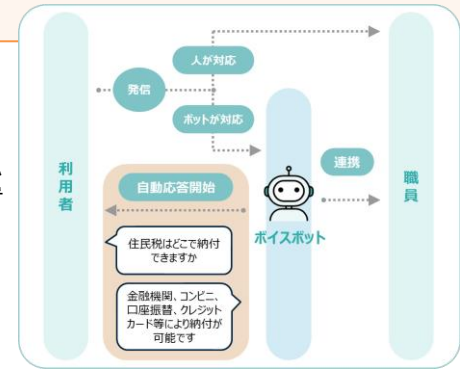
【傾向】

自然の「質の高さ」が強みとして強く認識されていますが、その自然との共存（獣害対策）や活用（観光）が弱みと捉えられており、強みと弱みが表裏一体の関係にあります。

住民サービス

神戸市

- ▶ 生成AIを活用したボイスボットが**住民からの税関連の電話にFAQをもとに自動応答**
- ▶ 回答できない時は職員に転送



千葉県

- ▶ 生成AIを活用したチャットボットが**相談者の入力情報から福祉相談窓口を案内**
- ▶ 窓口では、福祉相談業務システムが**相談時の音声情報について、個人情報**を自動マスキングした上で**文字起こし**
- ▶ **職員が、情報の入力可否を確認後、生成AIシステムに入力し、要約に活用**

いつでも福祉相談サポット



こんにちは、私は千葉県の福祉に関する相談窓口を案内するチャットボットです。いつでもどんなお悩みでもお伺いします！

(大切なお知らせ)

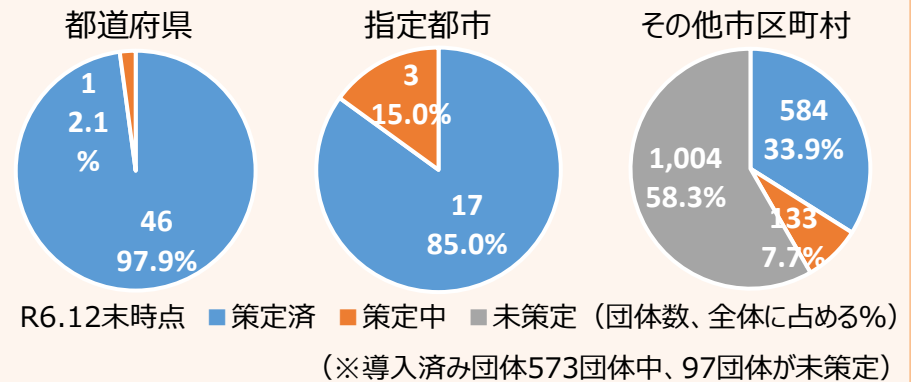
- ご利用前に必ず利用規約と個人情報保護方針をご確認ください。安全にご利用のため、氏名/住所/電話番号などの個人情報を入力しないでください。
- このチャットボットではお悩みに応じた窓口を判断するために生成AIを活用しており、ご案内する窓口が適切でない場合があります。

長崎県

- ▶ 利用者が、日程・訪れたい場所等の**希望条件を生成AIに入力**
- ▶ **観光モデルルートを提案**
- ▶ 連携した宿泊予約サイトへの**遷移も可能**

自治体におけるガイドラインの策定状況、ひな形のポイント

- 生成AI未導入団体のほか、一部の導入済み団体^(※)において **職員向けの生成AI利用ガイドラインを未策定**。
- デジタル庁の「生成AIシステム利活用ルール」（各省向けひな形）をもとに、先行自治体のルール等も参考に、以下の **職員向け生成AI利用ガイドラインの（ひな形）を作成**。
- **生成AIの導入にあたっては、同ガイドラインの策定を促進**し自治体における **生成AIの適正な利活用**を推進。



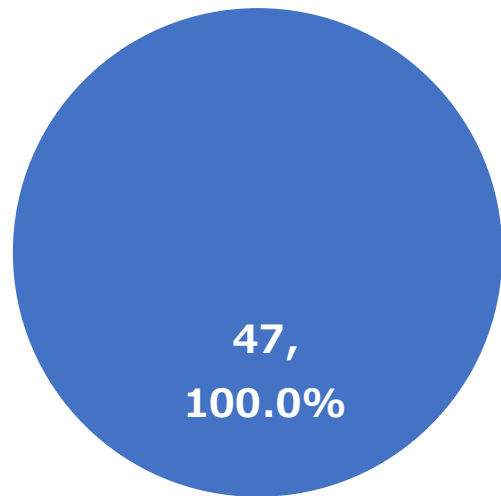
職員向け生成AI利用ガイドライン（ひな形）のポイント

- 生成AIシステムを利用する前に、情報政策担当課が指定する **研修を必ず受講**すること。
- 生成AIシステムの担当課室から説明された **利用方法（利用可能な業務の範囲、入力可能な情報を含む）、セキュリティ上の留意点、生成AIシステムの出力についての精度及びリスクの程度を理解**すること。
- 私用デバイスへ **私的にインストールした生成AIに職務上知り得た情報を入力してはならない**こと。
- 利用目的に応じて求められる正確性の水準が異なることを意識し、**生成AIシステムの出力結果を確認**すること。
- 安全性・公平性・客観性・中立性等に問題がないことを確認し、**問題のある表現は必ず加除修正**すること。
 （例：差別用語や倫理に反する表現が含まれていないこと、著作権等第三者の権利を侵害していないこと、第三者の生命・身体・財産等に危害や悪影響を及ぼすことがないこと等を確認する）
- 出力結果に偏見や差別を含む等の生成AIシステム特有の **リスクケースが発生した場合**、重要度・影響の程度等を踏まえ、別紙1「生成AIシステム特有のリスクケースの報告フォーム」に記載し、**速やかに適切な対応（検知内容の報告、対処、対応結果の報告）**を情報政策担当課（特に重大なものはCAIO等）まで行うこと。

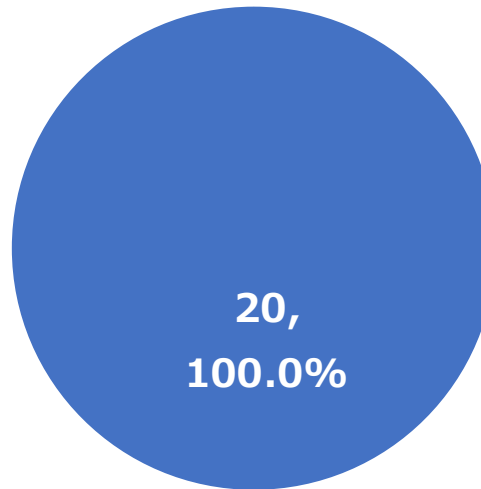
自治体における生成AIの実証実験・導入状況

- 生成AIを導入済の団体は、都道府県・指定都市で100%、その他の市区町村で45.6%となった。

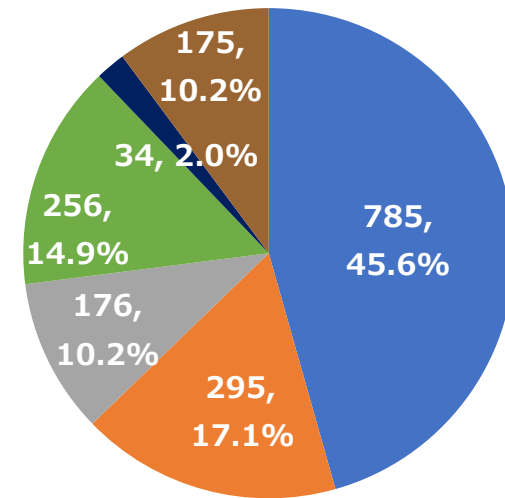
都道府県



指定都市



その他市区町村



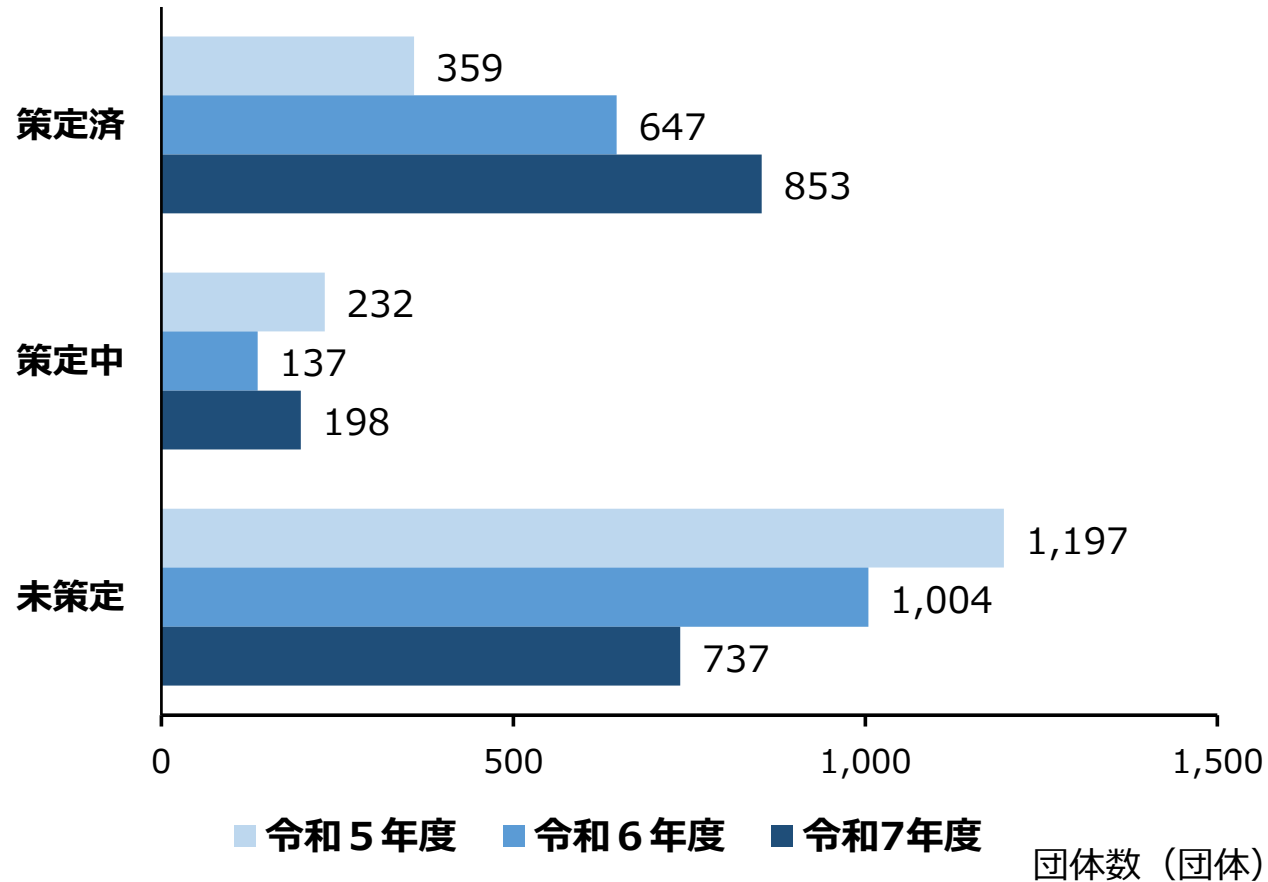
- 導入済
- 実証中
- 導入予定
- 導入検討中
- 導入の検討を行った、または実証実験を実施したが導入には至らなかった
- 導入予定もなく、検討もしていない

〔 団体数,
全体に占める% 〕

総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」(令和5年12月31日現在)
総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」(令和6年12月31日現在)
総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」(令和7年10月31日現在)

生成AI利用におけるガイドライン策定状況

- 生成AI利用におけるガイドライン策定状況は、「策定済」が853団体と最も多く、「策定済」団体数が「未策定」団体数を上回った。



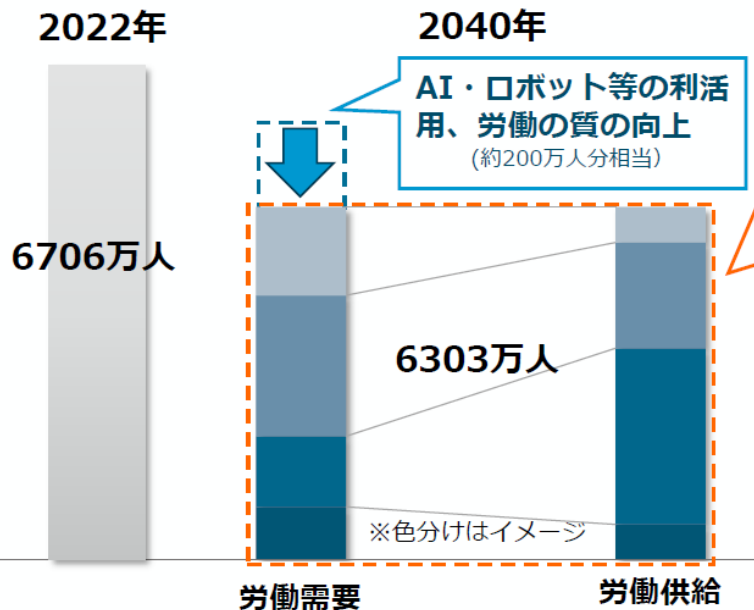
総務省情報流通行政局地域通信振興課 地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査 (令和5年12月31日現在)
総務省情報流通行政局地域通信振興課 地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査 (令和6年12月31日現在)
総務省情報流通行政局地域通信振興課 地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査 (令和7年10月31日現在)

2040年における日本社会全体の労働需給の推計

○ AI・ロボット等の利活用やリスキリング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。一方で、事務職(約440万人)や文系人材(約80万人)余剰となる可能性について推計されている。

2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

- 2040年に十分な国内投資や産業構造転換が実現する場合(注)、人口減少により就業者数は約6700万人(2022年)から約6300万人となるが、AI・ロボット等の利活用やリスキリング等により労働需要が効率化され、**全体で大きな不足は生じない**。
- 一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、**事務職(約440万人)や文系人材(約80万人)が余剰**、**AI・ロボット等利活用人材(約340万人)を含む専門職や現場人材(約260万人)、理系人材(約120万人)が不足**する可能性。



職種別	専門職		事務職	現場人材	
		うち AI・ロボット等の利活用を担う人材			うち 生産工程従事者
2040年需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

職種・学歴間のミスマッチ

(注) 2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計(新機軸ケース)を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」(令和4年度)、文部科学省「学校基本調査」(令和4年度)の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体(総務省、文部科学省)が作成・公表している統計等とは異なる。
 (注) 職種分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・探掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類(「院卒」には修士卒・博士卒を含む)。なお、右表には主要な項目のみ掲載しているため、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

生成AI・ロボット等の進展による影響は職種別に異なるという推計

○ 生成AI等が進展すると仮定した場合には、事務型職種では55%が代替されうる一方で、対人業務型職種では、職そのものの代替は起こりにくいが、AI等の補完的活用より生産性が向上する可能性がある点が指摘されている。

生成AI・ロボット等の進展による影響

- 現時点では不確実性があるが、昨今の生成AI・ロボット等の進展が加速すると仮定した場合には、**AI・ロボット等利活用人材の需要がさらに増加する可能性がある**。
- 現場型職種では、**操作・保守等の定型スキルで代替が大幅に進む**。対人業務型職種では、**職そのものの代替は起こりにくい**が、**AI等の補完的活用より生産性が向上する可能性がある**。

職種別の影響について

分類	スキル・タスクの代替可能性の傾向例		職種ごとの影響例 (労働需要数)	代替率										
	高	低		0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
事務型	・調整業務 ・要件分析	・対面議論 ・グループワーク	事務従事者 生成AI等の導入なし：1530万人 全国版就業構造推計：1040万人 生成AI等の進展を仮定した場合：680万人											
現場型	・操作、制御 ・保守、点検	・故障の原因特定 ・修理	運搬従事者 生成AI等の導入なし：240万人 全国版就業構造推計：200万人 生成AI等の進展を仮定した場合：130万人											
対人業務型	・管理業務 ・道具の選択	・傾聴力 ・他者の反応の理解 ・腕や足の動作速度 ・他者の健康・安全への責任	保健医療サービス職業従事者等 生成AI等の導入なし：計62万人 全国版就業構造推計：計61万人 生成AI等の進展を仮定した場合：計52万人											

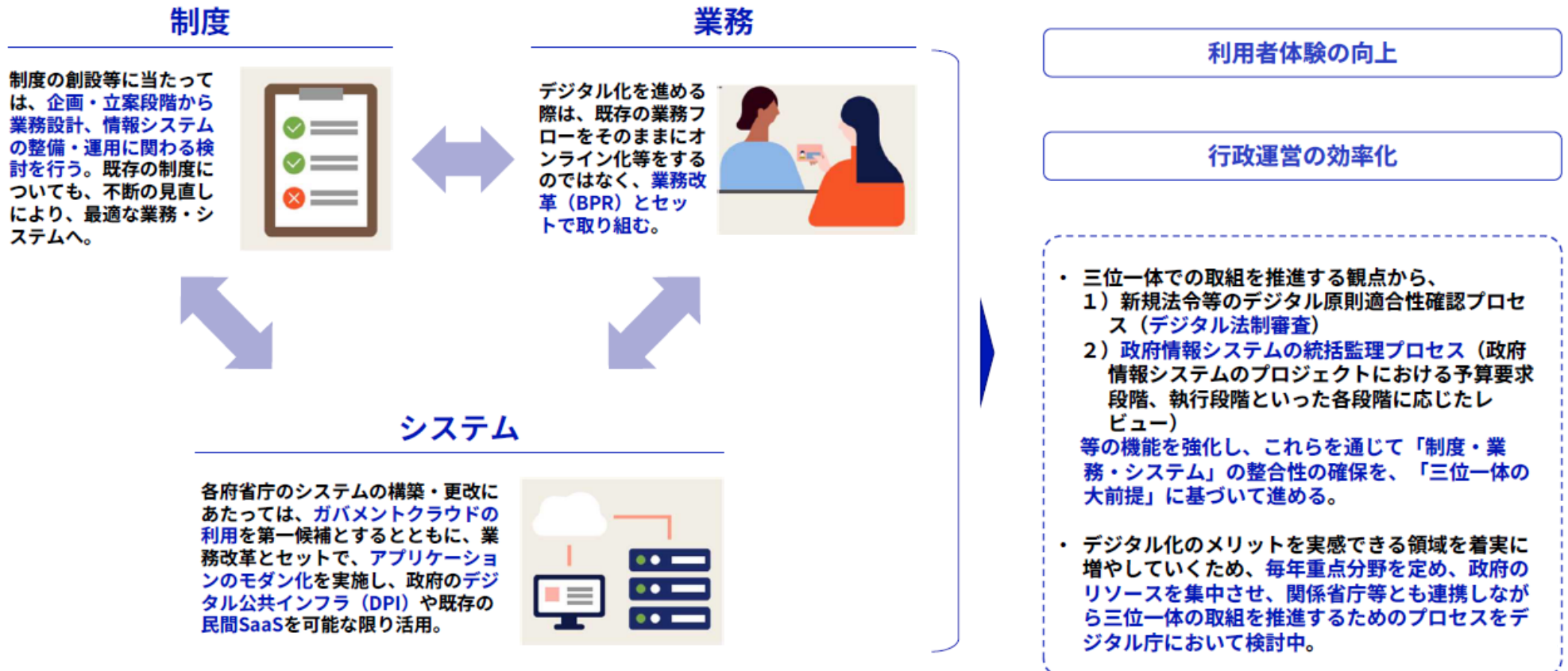
(注) 「AI・ロボット等利活用人材」は、令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を指す。また、代替率は当該職種の労働時間のうちAI・ロボット等によって代替が可能な時間の割合。
 (注) 本分析は、Fukao, Kyoji; Ikeuchi, Kenta; Nagaya, Yoshiaki; et al. (2025). RIETI Technical Paper 25-T-001を参考としながら、経済産業省にて作成。

制度・業務・システムの三位一体の取組

- 政府においては、制度・業務・システムを一体とらえ、その整合性を確保しながらデジタル施策を実施。
- 地方公共団体におけるAI活用に当たっても、制度・業務・システムを一体と捉え、政策の企画・立案段階からその整合性を確保する必要があるのではないか。

制度・業務・システムの三位一体の取組の推進

- デジタル原則をさらに徹底し、政策の企画・立案段階から「制度・業務・システム」を一体として捉えた検討を実施していく必要。
- これらの整合性を確保して「三位一体」で取組を推進することをデジタル政策における大前提とする。



(出典) デジタル庁「第1回各府省庁DX推進連絡会議・第15回デジタル社会推進会議幹事会 合同会議 資料」

政府としての活用事例「ガバメントAIワークスペース」

○ 国においては、「ガバメントAIワークスペース」と称して、**業務の省力化につながるツールを提供する取組**があり、各省庁に共通する業務の効率化が目指されている。

AI・システム等を活用した府省共通業務の省力化（ガバメントAIワークスペース）

- ・デジタル庁、内閣人事局、総務省行政管理局による共同プロジェクト
- ・共通システム化されていない府省共通業務から課題を発掘。省力化につながるツールを開発し各府省に提供
- ・ツール開発にとどまらず、制度面・業務面での見直しにも取り組む

課題発掘

内閣人事局
行政管理局



若手職員等から課題を聴取し
対象業務を選定

「各府省庁業務の省力化に向けた
課題発掘ワークショップ」

プロトタイプ開発

デジタル庁
行政管理局



業務フローを整理し、
プロトタイプを開発

デジタル庁等が内製開発
(AI活用についても検討)

ユーザーテスト

行政管理局



プロトタイプを
実際の業務で活用し改善

一部可能なものについては
実際の業務で試行

各府省への提供

デジタル庁
行政管理局



省力化効果が認められる
AI業務システム等を
各府省に提供

令和9年度以降の各府省への提供
に向けた準備

制度的な課題については制度官庁の協力を得てルール等を含めた見直しを実施

民間企業においてAIエージェントをプログラミング業務に活用した事例

- ソフトバンク株式会社においては、自社が販売するAIエージェントのサービスを活用し、プログラミングにおいて、実行からエラー修正までを自律化し、構築工数を10人日から0.5人日への削減を実現。
- 富士通株式会社が発表したソフトウェア開発基盤では、開発した要件定義から設計、実装、結合テストに渡る全工程をAIエージェントが協調し実行する点が謳われている。

技術的プレイクルー | 01
AIが高度な法令理解から要件定義までを自動化

FUJITSU

01 人が読み解くには、あまりに複雑な法令文書

令和6年度
診療報酬改定
個別改定項目
769ページ

02 AIエージェントが自動で読み解く

法令文書を細目まで深く理解し
法令の変更内容を把握

変更内容と設計書を照合し
システムの修正箇所を特定

外部仕様レベルの
要件へ自動生成

03 外部仕様レベルの要件を自動生成

- 公開マスタ設定 (チェック) : マスタ内に登録されている「湿布薬」の用語を全て「貼付剤」に変更する。あわせて、「貼付剤」対象範囲を正確・適度目的での使用 (傷薬・向精神薬、専ら皮膚疾患用を除外) に限定する定義ロジックへ修正。
リフィル制限の判定対象も、「限度が定められている貼付剤」へ変更し、「がんでの療育目的」の場合を除外するロジックを追加する。

- 処方指示ツール (処方指示画面) : 画面上に表示されている「湿布薬」の表記をすべて「貼付剤」に差し替える。
リフィル処方可否判定ロジックを「貼付剤」定義に即して改修し、「限度が定められている貼付剤」かつ「がんでの療育目的」以外ではリフィル不可とする条件に修正。

- 院外処方箋印刷 : 処方箋に出力される医薬品種類の表記を「湿布薬」から「貼付剤」へ変更する。
リフィル回数やリフィル可否情報も「貼付剤」の新基準に合わせて記載仕様・印刷内容を見直す。

出典: 厚生労働省

アプリ開発部門での活用例

コード生成を自動生成

AIエージェント活用で生産性を最大11倍向上

①API理解	ドキュメント確認 Web検索	検索・調査を 短時間で実施
②設計	仕様書作成	仕様書を自動生成
③テストコード作成	最小実装のコード アイディアメモ	コードを自動生成
④実装	テストをクリア する最低限の実装	
⑤サンプルコード 作成	動作確認するコード を作成	

アプリ開発に関して4時間で完了する業務を
タスクという単位に分割しメンバーが作業実施

AIが調査を行い、AIがコードを作成する
SEは更なるアイデア・付加価値創造に集中

要件定義の過程

設計1回目 → 設計内容の監査 → 設計の追加・見直し → コーディング

要件定義エージェントが作成した「外部仕様要件」を読み込み、処理内容を把握

(出典)

左:富士通株式会社 2026/2/16報道発表資料
右:ソフトバンク株式会社 提供資料

人工知能基本計画(案)における自治体に関する記述について

- 「人工知能基本計画」は、研究開発・活用の推進のために政府が実施すべき施策の基本的な方針等を定めたものである。
- 同計画(案)第3章第1節(1)③において、「AIによる自治体業務の構造変革(自治体AX)を目指し、優良なユースケースを横展開するとともに、AIの活用等によるオンライン完結の仕組みの導入や業務の自動化などの地方自治体におけるAIの適正な利活用を促進する」と記載されている。

第Ⅱ期人工知能基本計画(案)(概要)

資料1-2

基本構想	<ul style="list-style-type: none"> ◎急伸するエージェント型AIに適應し、計算資源や電力から、制度・政策まで日本のAI実装能力を抜本強化 ◎AIを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直す「AIトランスフォーメーション」(AX)を推進 ◎人が人として創造すべき価値を探索し、「人間力」を増進しながら、「人とAIが協働する社会」を率先して実現 ◎「信頼できるAI」で社会全体を駆動し、課題解決と国力強化を探索、日本独自の価値を創出
4つの原則	<ul style="list-style-type: none"> ●イノベーション促進とリスク対応の両立 ●アジャイル(柔軟かつ迅速)な対応 ●挑戦と学習 ●内外一体での政策推進
4つの基本的な方針に基づく施策	<p>政府一丸でAX推進に必要な体制を構築、あらゆる制度や運用を先導見直し</p> <p>1. AI利活用の加速的推進「AIを使う」: エージェント型AI等の積極適用、政府における率先導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ●政府・自治体でのAIの徹底した利活用 ガバメントAI「源内」の進化と普及、地方の伸び代を成長に転換(地域AX) ●AI利活用促進による社会課題解決、新事業創出 パーティカルAI・フィジカルAI中心に社会実装加速 ●データ戦略、更なるAI利活用に向けた仕組みづくり 政府・準公共・産業分野でデータ連携基盤構築 <p>2. AI開発力の戦略的強化「AIを創る」: AI実装能力を高め、「AI主権」を確保する</p> <ul style="list-style-type: none"> ●AI研究開発・利用基盤の拡充・高度化 国家基盤として計算資源やデータ、安定した電力供給を確保 ●日本国内のAI開発力の強化 データセット創出、内外トップ人材確保、モデル開発高度化、評価基盤・テストベッド整備 ●信頼できるAI基盤モデル等の開発 日本の文化等を踏まえたAI開発・評価、マルチモーダル基盤モデル開発推進 ●日本の勝ち筋の追求 パーティカルAI(領域別戦略)、フィジカルAI(AIロボティクス、自動運転)、AI for Science <p>3. AIガバナンスの主導「AIの信頼性を高める」: AIエコシステムにおける「信頼」の構築で世界をリード</p> <ul style="list-style-type: none"> ●責任あるアジャイル・ガバナンスの実現 AI法を含めた制度等の能動的かつ不断の見直し、Project YATA-Shield、青少年保護 ●ASEAN等グローバルサウス諸国を含めた国際協調 AISI機能強化、信頼できるAI共創に向けAIサミットの早期日本開催 <p>4. AI社会に向けた継続的変革「AIと協働する」: 人が意思決定への責任を持ちながら、AXで日本を駆動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●AIを前提とした産業構造・雇用環境の構築 中小企業、地方含むAX推進(取組可視化等)、雇用への影響を調査研究 ●AI社会における制度・枠組みの検討・実証 規制・制度改革、人とAIの責任関係、知財保護・利活用につながる透明性確保 ●AI時代の人材の育成・確保 AI実装人材育成・確保、全ての国民のAIに関するリテラシー向上、リスキリング支援 ●AI時代における人間力の向上 判断力、批判的思考、アカウントビリティなど人間力向上、人とAIの役割分担の探究



➔ 本基本計画は当面毎年変更、適切なベンチマーク(KPI等)を設定しモニタリング

1

フィジカルAIの技術進歩について

○ AIに関する新技術として、現実世界でロボット等を動かす「フィジカルAI」の活用も注目されている。

②ロボット・ドローンの活用による活動可能範囲の拡大

現実世界でロボット等を動かす「フィジカルAI」の活用などにより、危険な場所での活動を代替し、隊員の安全を守りながら、持続的な消防活動を可能にする。

人が近寄れない現場での要救助者搜索

建物崩壊やCBRNEテロ等による被害の恐れがある場所において、要救助者の体温や声、ガス濃度などを検知し、迅速・安全に搜索を行う技術を実現する。

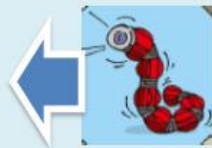
大規模地震

風水害災害等

火災等の複雑化

CBRNEテロ

社会資本の高齢化



【イメージ】倒壊した建物内の瓦礫等の狭隘空隙に進入して要救助者を搜索

(出典:内閣官房資料<https://www.kokuminhogou.go.jp/kunren/kyodo/post-91.html>)

【イメージ】CBRNEテロが発生した建物内のガス濃度などを検知し、取り残された要救助者を搜索

人が近寄れない現場での活動継続

津波警報の発令やCBRNEテロ等により消防隊員が安全に現場に近づけない状況において消防活動を継続するための技術を実現する。

大規模地震

風水害災害等

火災等の複雑化

CBRNEテロ

社会資本の高齢化

競争的研究費
で実施中



【イメージ】ドローンで人が近づけない危険な場所や高層階で消火活動を実施

競争的研究費
で実施中



(出典:東京の消防白書2024)

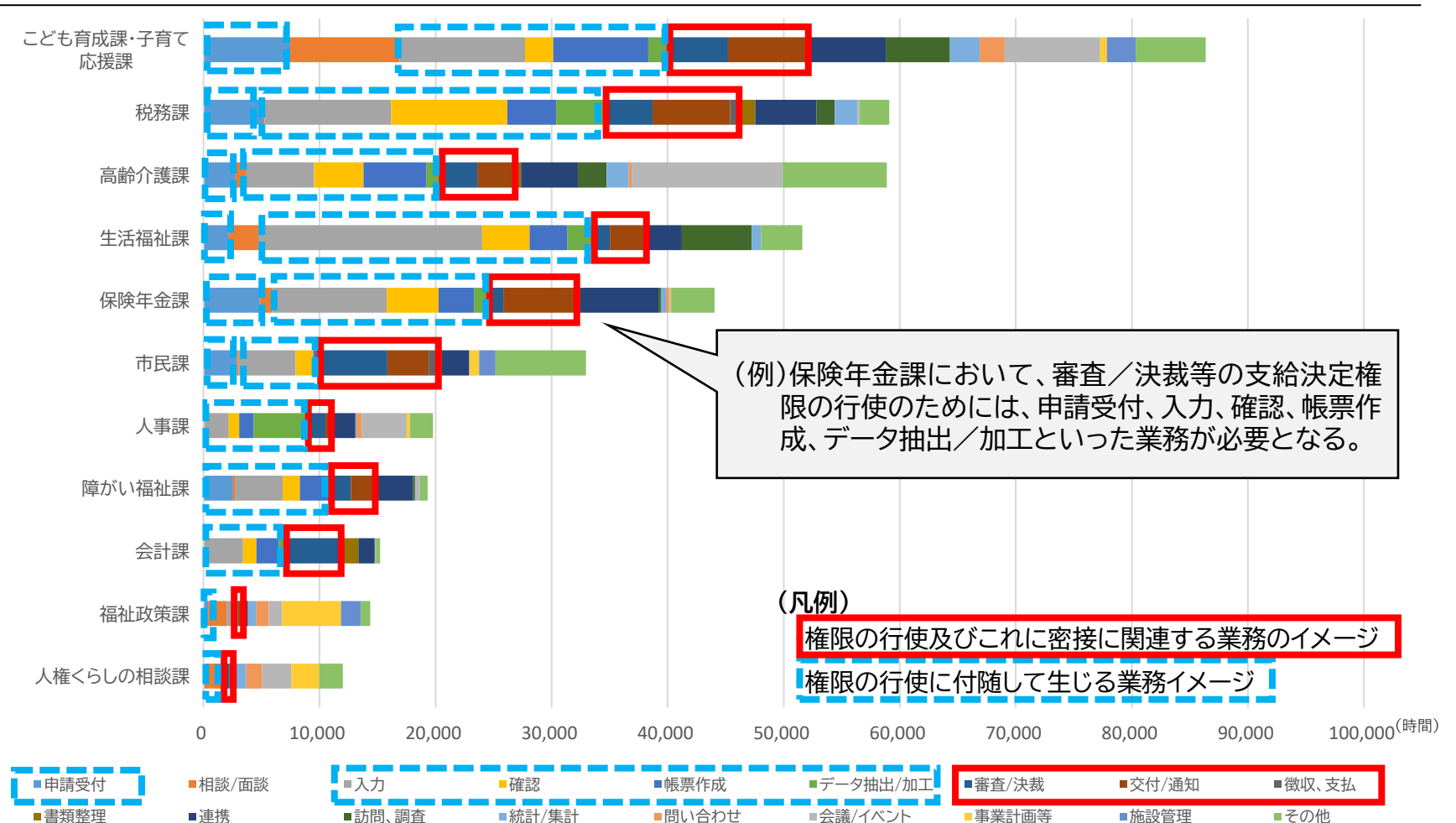
【イメージ】無人放水ロボットが危険な現場で消火活動を実施

(出典)消防庁「消防技術戦略ビジョン」資料

(参考)市町村における業務のイメージ

○ 市町村における実際の業務として、権限の行使及びこれに密接に関連する業務に加え、当該権限に付随して**定型性の高い様々な業務**を遂行する必要がある。

<課別 事務分類ごとの業務量の割合>



(備考)子ども・子育て分野、税務分野、高齢者・介護分野、生活保護分野、国民健康保険分野における、大阪府泉大津市(人口約7万、正職員計284名、嘱託員等計106名、合計390名)の分析結果(2018年度業務改革モデルプロジェクト)の取組をもとに作成

東京都AI戦略におけるAI利活用の考え方について

- 「東京都AI戦略」は、東京都がAIと向き合う際の基本的な考え方や取組の方向性を示す「全庁的な方針」として整理したもの。
- AI利活用を進める業務領域・技術水準、利活用に当たって留意すべき事項を踏まえ、「青」は「比較的风险が低く積極的に利活用」、「黄」は「リスクに十分配慮した上で積極的に利活用」、「赤」は「今後の技術動向や法制度の整備状況等を注視」という考え方を示している。

(参考)都政におけるAI利活用に向けた取組方針(イメージ)

凡例： 公 公平性 透 透明性 安 安全性 プ プライバシー ア アカウンタビリティ

【都民サービス】

分類	考え方	留意事項	利活用イメージ
1 情報提供・検索	青	公	シナリオ型AIチャットボットによる情報提供
2 行動支援	青	公 透 ア	申請書の入力項目や内容を案内
3 パーソナライズド支援	黄	公 透 安 ア	一人ひとりに合わせた最適な行政サービス等の提案
4 予測・最適化	黄	公 透 安 プ ア	個人のライフステージに応じたリスクを予測し備えをサポート
5 自律的判断・実行	赤	—	—

【都民サービス関連業務】

分類	考え方	留意事項	利活用イメージ
1 定型業務補助	青	公 透	手書きの申請書をAI-OCRによりデータ化
2 データ分析	青	公 透 ア	SNS分析ツールで都民の意見を分析
3 判断支援	黄	公 透 ア プ	生成AIによる申請書の一次判断支援
4 業務の予測・最適化	黄	公 透 安 プ ア	施設の画像データをAIにより劣化等を予測
5 自律的な業務遂行	赤	—	—

【職員内部業務】

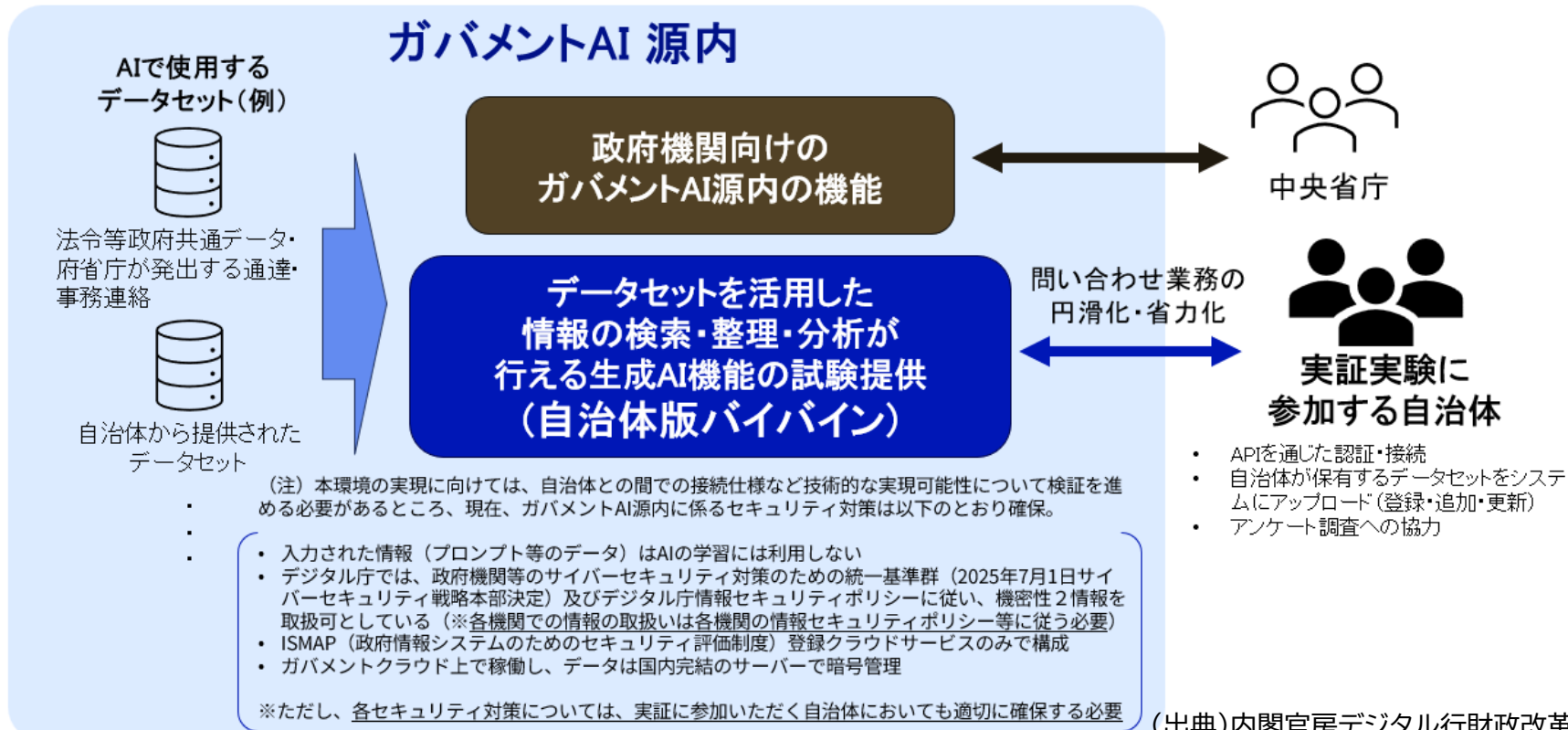
分類	考え方	留意事項	利活用イメージ
1 情報検索・定型業務補助	青	公	大量にある規程類を生成AIにより検索・要約
2 文書作成支援	青	公	内部文書の下書き作成や校正を生成AIで支援
3 専門知識・企画提案支援	青	公 透	内部データを活用し、専門的な業務ノウハウを生成AIで継承
4 予測・高度な判断支援	黄	公 透 ア	AIの数値予測による計画立案を支援
5 自律的判断・実行	赤	—	—

源内で使用するデータセットの一部について自治体が検索等可能な生成AI機能の試験提供

- 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針(令和6年6月21日閣議決定)」に基づき、「自治体からの照会事務の自動化などの国・地方AI共通サービスに係る共通化推進方針」が作成された。
- 自治体は実証実験(令和8年10月頃から令和9年9月頃までを予定)に参加し、デジタル庁において、**令和9年秋頃に実証実験の結果をとりまとめる**。自治体への本格展開のあり方については、その実現可能性、共通化によるトータルコストの最小化を含む導入効果の状況、費用負担のあり方等を踏まえ検討するとされている。

自治体からの照会事務の自動化などの国・地方AI共通サービス(“自治体バイバイン”)のイメージ 別添

- デジタル庁は、自治体職員が行う政府機関に対する問い合わせ・照会業務の円滑化および省力化に資することを目的として、デジタル庁が政府向けに構築したガバメントAI源内で使用するデータセットの一部を対象に、自治体がデータの検索・整理・分析を行うことができる生成AI機能(自治体版バイバイン)を自治体に対して試験的に提供



自治体からの国に対する生成AIに関する声

○ 前頁の共通化推進方針案を議論した際、自治体からは、照会業務へのAI活用に期待が示される一方、AIシステムが乱立しないよう、**全国共通の基盤として利用可能なAIシステムの提供を求める意見**があった。

令和8年6月8日 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会(第6回)議事要旨 抜粋

○中野愛知県一宮市長 愛知県一宮市長の中野でございます。

まず、共通化推進方針案等ですが、賛同させていただきます。この方向でぜひ進めたいと思います。

この検討にあたりまして、これまで全自治体を対象とした説明会や、意見照会を実施され、きめ細やかにご対応いただきました内閣官房、デジタル庁、総務省をはじめ、制度所管府省庁の皆様にご改めて感謝申し上げます。本当にありがとうございます。

少し付け加えますと、今回の共通化推進方針案等は、非常に、個人的にモヤモヤとしていたものが少し晴れるような、明るい未来を感じさせる内容であると思っております。

何かと言いますと、本連絡協議会は、デジタル敗戦とも言われるような行政のデジタル化の遅れをなんとか取り戻したいということで、国・地方デジタル共通基盤を推進するための会議だと受け止めておりますが、最近ではデジタルというとやはりAIです。AIがニュースにならない日がないぐらいであり、このAIを使わずしてDXやデジタルによる行政改革ってできるのかという思いを持っておりました。

国の方では、報道を拝見しておりますと、「ガバメントAI源内」を使って国会答弁を作成されているなど色々な業務で積極的に活用を進めているということですが、デジタル庁において横串を通して進められているAIの活用に、自治体からの照会業務においてまず活用してみようとしていただきました。ここから、AIの活用が国・地方共通してどんどん広がっていったらいいなと期待をしているものです。

もう一つ素晴らしいと思うのが、民間サービスも含めて検討をされているスタンスです。これも広がっていくといいなと思っております。

3番目の項目、「土木施設に関する住民からの通報等システム」では一宮市における民間サービスの導入事例について言及いただいておりますし、11番目の項目、「社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステム」では、具体的なシステム製品名にも触れていただいております。このように、官民が開かれた形で、実際に民間サービスに触れずしては検討が進まないのだろうと思っておりますので、こういったスタンスも素晴らしいなと思えました。

以上、私からの発言とさせていただきます。本当に取りまとめありがとうございました。

○中野愛知県一宮市長 美浦町長からのご発言、市長会でも大きな問題になっておりますので、引き続き、ご指導、ご鞭撻のほどをお願い申し上げます。

私ですね、AIで同じ失敗が起きなければいいなと思っております。これは個人的な意見ですが、現在、自治体ではAIの活用について、色々と試行的に取り組んでいますが、またそれぞれがバラバラに頑張っていて、どこかで標準化などと言われても、DXと同じ羽目になりかねないのでは、杞憂に終わるといいなと思っております。

最近ですと、5月10日の報道で、金融庁がAIの顧客対応システムを金融機関とともに開発するとありました。開発した顧客対応AIシステムを地方金融機関が使えるようにしますと。そうすると、総務省で地方自治体を使うAIシステムを開発してくれないのかとか、文部科学省では校務で使えるようなAIシステムを開発してくれないのか、と思うのが自然じゃないかなと思います。ちょうど、明日、明後日に全国市長会の会合が東京で開かれるので、他の市長の考えを聞いてみようと思うのですが、AIに関して、先回りして、総務省に限らず制度所管府省庁の方で、BPRも業務見直しも含めて踏み込んでもらえればいいのかというのが私の個人的な思いです。

- 既存の法令等に係る**アナログ規制の見直し**や、国会提出予定法案に係る**デジタル原則への適合性の確認**など、国において、事務自体や事務処理方法の見直しに資する**法令を制定・改正しようとする際のルールや考え方を定める取組**が見られる。

既存法令等に係るアナログ規制の見直し

- 書面、目視、常駐、実地参加等を義務付ける**アナログ規制**について、**デジタル原則**※への適合性に照らした見直しを実施(約**8,000条項の見直し完了**(令和7年9月末時点))。

※ 構造改革のための**デジタル原則**:①デジタル完結・自動化原則、②アジャイルガバナンス原則、③官民連携原則、④相互運用性確保原則、⑤共通基盤利用原則(令和3年12月デジタル臨時行政調査会策定)

道路橋梁点検へのドローン活用

【千葉県君津市】

道路橋の定期点検は近接目視で実施する必要

【点検要領改訂】
(国土交通省)

道路橋点検にドローンを活用

- ドローン技術の活用により、**点検時間の短縮**や**事業者への委託費の削減**を実現
- 点検の際に行っていた交通規制が不要となり、住民の利便性向上を実現



農作物の作付確認への衛生画像活用

【福島県南相馬市】

作付面積の確認は目視での現地確認が前提

【通知改正】
(農林水産省)

作付面積の確認に衛星データを活用

- 現地確認の回数・対象面積が減少し、**調査員の負担軽減・効率化**に寄与
- 生育状況に応じた適切な時期における確認が可能となり、精度が向上



新規法令に係るデジタル法制審査

- 令和4年臨時会以降、**毎国会における各府省庁提出法案**について、デジタル庁は**新規法令のデジタル原則への適合性を事前審査する「デジタル法制審査」**を実施。

デジタル法制審査でチェックしている規定

- (1) 7項目の代表的なアナログ規制(目視、実地監査、定期検査・点検等)やフロッピーディスク等の記録媒体を指定する規定
- (2) 情報システムの整備が見込まれる行政手続を定める規定

(備考)デジタル庁HPをもとに事務局作成

過去の点検結果

(出典)デジタル庁HP

国会回次	提出法案数	アナログ規制関係	
		該当法案数	該当条項数
R4臨時会(210)	22	3	23
R5常会(211)	60	27	99
R5臨時会(212)	12	3	20
R6常会(213)	62	27	79
R6臨時会(216)	9	0	0
R7常会(217)	59	30	140
R7臨時会(218)	10	1	1

令和7年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト(北海道旭川市)

○ 北海道旭川市においては、生成AIによる住民への最適な窓口の案内や、職員に対する受付支援を行い、オンライン手続の徹底を目指している。

【オンライン手続の徹底による改革効果の向上を目指すモデル】

北海道旭川市

(人口31.2万人 人口密度 418.3人/km²)

中核市

人口多

オンライン充実

- 理念：「行かなければならない」「わからない」が“ゼロ”の窓口 (旭川市次世代窓口グランドデザイン)
- 特徴：LGWAN内に「住民情報連携機能」(基幹システムと標準連携)、「CRMシステム」「電子審査システム」、インターネット環境に多機能のオンラインコンシェルジュを構築し、生成AIをセキュアに活用。
- 期待する効果
 - ・住民の「検索・来庁」～「窓口手続」の各段階でオンライン誘導を徹底し、来庁者を減らす。
 - ・情報共有で、サービスのパーソナライズ化により住民満足度を向上し、将来は全ての窓口へ。

事業概要

※R6.4策定

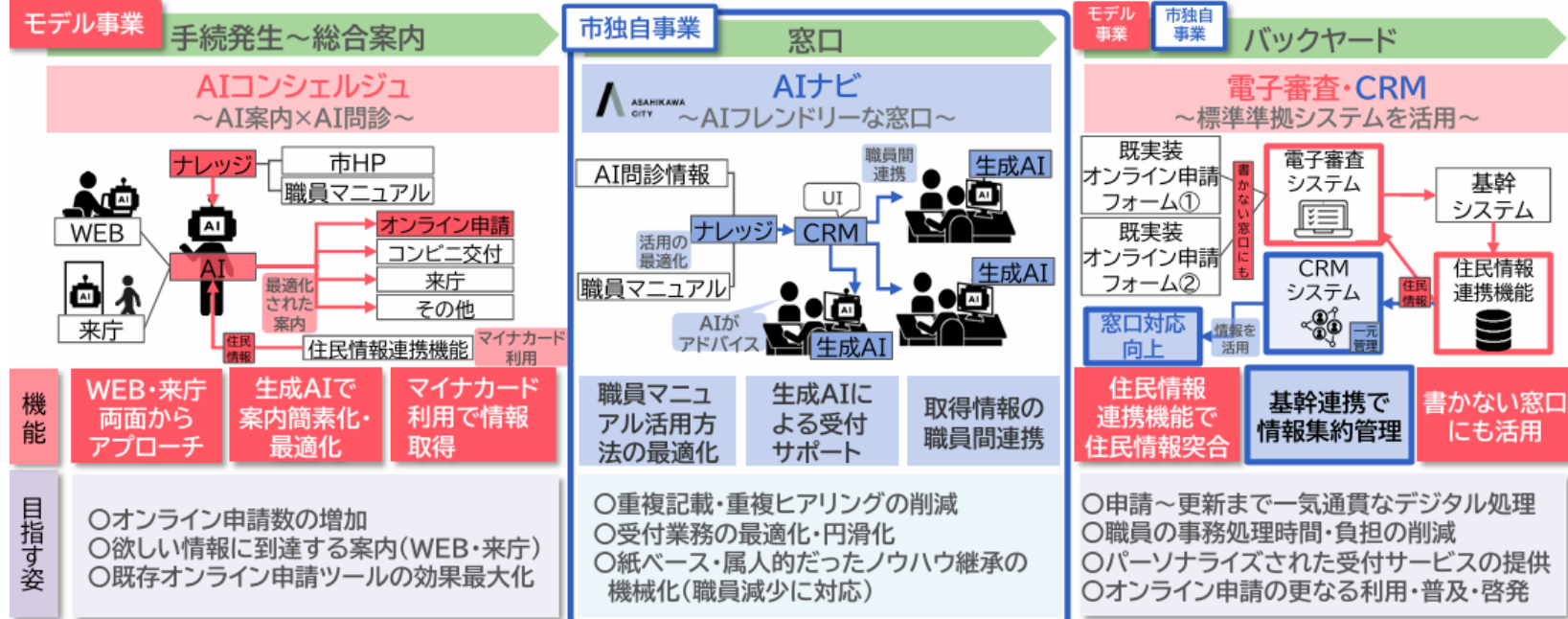
■旭川市次世代窓口グランドデザイン※に基づいたモデルを構築する

- 窓口業務調査 調査人数 24人 R5.7.5～R5.7.7
- 窓口対応職員課題調査 調査人数 36人 R5.8.23～R5.9.5
- 市民意識・ニーズ調査 調査人数 231人 R6.1.15～R6.1.27

○ビジョン:4つの0化
 ・来庁前の分からない0化
 ・来庁時の分からない0化
 ・窓口での分からない0化
 ・来庁しなければならない0化

の 実現に向けた取組手法を検討・試行

OR6年度取組実績
 ・業務手順可視化:209件
 ・電子化済マニュアル数:264手続
 ・通話録音:52,186件3,266時間



主なKPI (~R10年度末)

- ①AI問診からのオンライン誘導率 30%
- ②オンライン申請利用率 50%

- ③バックヤード処理の時間減少率 50%
- ④利用者満足度 80%以上

